

Center for China and Asian Studies  
College of Economics, Nihon University

# NEWS LETTER

No.17  
March, 2016

## Contents

- I 学術講演会  
「歴史としての大衆消費社会」 寺西 重郎
- II センターの新たな活動  
「WHO指定協力機関としての研究活動の開始」 松倉 力也
- III シンポジウム報告  
「国際比較を通じたアジアにおける交通インフラの整備手法の分析」  
手塚広一郎
- IV 研究プロジェクトの活動報告  
「アジア地域における経済構造の変化－2030年への課題」  
小巻 泰之
- VI 新規プロジェクト概要  
「ビジネス環境改善に資するアジア不動産市場の現状・将来像の評価」  
中川 雅之



国際シンポジウムの開催



ミャンマー郊外の工業団地に進出する日系企業

## I 学術講演会

### 「歴史としての大衆消費社会」

寺西 重郎

2015年12月17日、日本大学経済学部7号館7043教室にて、本センターのアドバイザーで一橋大学名誉教授・日本大学商学部特任教授の寺西重郎先生による講演会が開催された。講演は「歴史としての大衆消費社会」と題し、41人の教員、学生、一般参加者を集めて行われた。以下は講演要旨である。

本講演は、戦後日本の高度成長期における大衆消費社会を分析の対象とし、それが西洋型の大衆消費社会とは異なり、政府の規制政策の結果として人為的につくられた「大衆」に向けての耐久消費財の大量販売現象に過ぎなかった、という仮説の検証を試みるものである。この仮説の背景には、「失われた20年」の消費不況に関する通説への疑問、すなわち大衆消費社会の性質に関する理解の混乱がある。

戦前の日本社会は、生活様式は在来型のままで西洋の技術・制度のみを導入するという形で供給主導型システムを受容した。これに対し、戦後は、戦争への悔悟などにより、「三種の神器」に象徴されるように、生活様式の導入も含む大量生産・大量消費の西欧型の供給主導型システムを全面的に受容したとされる。

もっとも、戦後における「大衆」は、人為的に創出されたものである。戦後、産業の競争条件に政府が介入（規制、既得権益、カルテルを容認）した結果、産業間賃金格差が縮小し、所得水準の平準化が進んだ。政府介入の結果、大量の消費財を購入する「分厚い中間層」——所得上昇という意味においてのみ共通性をもつ異質な社会集団——が「大衆」として出現し、それが大衆消費社会を支えたのである。一方、家電業界に象徴される耐久消費財市場では、省力化・時短化商品の開発、流通の系列化、広告による消費者の取り込みなど生産者（家電メーカー）主導でメニューが提供され、生産者と消費者の擦り合わせというプロセスが欠如していた。また、消費者の側の新たな生活様式の導入も、技術や行為の形は変化したがる、生活様式の深



寺西教授講演会

層である他者関係に影響を与えるものではなかった。

80年代に“豊かな社会”を実現した後、グローバル化のもとで規制緩和・競争制限的政策が除去され、「大衆」は消滅し大衆消費社会は終焉した。しかし、身近な他者との関係を禁じたキリスト教社会と異なり、身近な他者を重視するという日本の伝統的他者関係の固定性・普遍性ゆえに、新しい形の需要主導型社会構築の可能性もある。企業間の擦り合わせが日本企業の強みであることは知られているが、消費者との擦り合わせの重要性を忘れていたことこそが家電メーカーの苦境の原因なのではないか。（文責：曾根康雄）

## II センターの新たな活動

### 「WHO指定協力機関としての研究活動の開始」

松倉 力也

WHO コラボレーティングセンター（以下 WHOCC）は、WHO 指定研究協力センターと呼ばれ、WHO（世界保健機関（World Health Organization））が日本政府の了解のもと、指定している研究領域において協力する施設である。4年を任期とし、最終年度に指定された研究領域の活動成果を見直して、再任命される。WHOCCの役割は、データ収集や研究について様々な分野の専門研究機関と共同して活動することであり、世界では700以上、日本国内で34の研究所や大学研究室が登録されている。

日本大学では2007年にWHOより世界で初めて人口・リプロダクティブ・ヘルス（性と生殖に関する健康、以下RH）・開発の3分野で日本大学人口研究所がWHOCCとして認定された。そして2015年からは中国・アジア研究センターがその活動を受け継ぐことになり、2015年から4年間の研究は先進国におけるRHに関する研究（[http://apps.who.int/whocc/Detail.aspx?cc\\_ref=JPN-78&cc\\_code=jpn&](http://apps.who.int/whocc/Detail.aspx?cc_ref=JPN-78&cc_code=jpn&)）を進める予定となっている。2016年度の主な活動としては「仕事と家族」に関する全国調査を実施し、データの収集をするとともに低出生国におけるRHに関する実証研究を推進していくことを予定している。

## III シンポジウム報告

### 「国際比較を通じたアジアにおける交通インフラの整備手法の分析」

研究代表者 手塚 広一郎

研究プロジェクト「国際比較を通じたアジアにおけ

る交通インフラの整備手法の分析」では、このテーマのもとで3年間にわたって研究が行われてきた。本年度はプロジェクトの最終年度であり、これまでの成果公表の一環として、中国アジア研究センター主催および公益社団法人日本交通政策研究会後援で、平成27年度・国際シンポジウム「アジアの交通インフラの可能性を考える」を実施した。このシンポジウムは、平成27年11月21日に日本大学経済学部7号館講堂において開催されている。プログラムとしては、加藤一誠氏(慶応大学)の総司会のもとで、曾根康雄・中国アジア研究センター長の挨拶に続いて、まず、加藤浩徳氏(東京大学大学院)および程華氏(中国人民大学)による2つの基調講演が行われた。次に、手塚広一郎(日本大学)をモデレーターとして、基調講演を行った両氏に、黒沢義孝氏(埼玉学園大学大学院)と味水佑毅氏(高崎経済大学)を加えて、パネルディスカッションを行った。

基調講演について、加藤浩徳氏からは「躍動するアジアの交通インフラ市場」というテーマのもと、同氏の研究に関わる3つの話題提供という形で進められた。第1の話題は、アジアの都市交通問題であり、同氏のヤンゴンの調査に基づいてその政策課題が紹介された。第2に、中央アジアに焦点を当てて、アジアの越境交通問題について述べ、その越境コストの高さなど中央アジアの交通に関わる課題を指摘している。そして第3に、アジアの交通の地政学的問題をあげている。これらの3つの話題を踏まえて、同氏からは①「アジア」は、広大かつ多様であることを理解すべきであること、②「アジアのインフラ」は、投資あるいは開発援助の対象としてだけ見るべきはないこと、③「アジアの交通インフラ」は、地域の文脈を考慮して議論されるべきものであること、④「アジアの交通インフラ展開戦略」は、近隣諸国の動きをよく分析して検討されるべき、などの提言がなされている。

程華氏の講演のテーマは「中国の高速鉄道のファイナンス」である。中国では、2005年に北京～天津間の高速鉄道が初めて整備されて以降、急速に高速鉄道ネットワークが拡大してきた。しかしその一方で、その鉄道事業の債務も増加し、それに伴って鉄道建設財源にもいくつかの課題が生じている。そこで同氏は、高速鉄道の財源調達に対して、新しいファイナンスシステムに転換すべきという提言を行い、その内容として、いくつかの項目をあげている。具体的には、①経済発展投資ファンドを設立し、資金提供先を拡大すること、②投資分野を開放し、機会の平等を設けること、③投融资方式を革新し、社会資本の参加をひきつけること、また大々的に官民連携(PPP)方式を普及させること、④総合開発を推進し、投資効果を向上させること、その際、鉄道土地総合開発政策を十分に活用し、開発による収益で鉄道の発展を支えること、などがある。

パネルディスカッションでは、黒沢義孝氏がアジアにおけるインフラファイナンスのマクロ的環境について触れている。同氏は、アジアのインフラ設備需要は8兆ドルと大きく、長期資金の必要性があることを指摘した。あわせて、銀行ファイナンスのアジア金融市場にも触れ、証券化の可能性や債券ファイナンス拡大の可能性に言及している。味水佑毅氏からは、日本における道路財源制度の課題と今後のあり方について紹介があった。日本においては道路の老朽化、財政制約、人口減少問題、および人口偏在問題という4つの課題があり、道路ネットワークの容量を適正化する必要があることなどについて述べている。パネルディスカッションでは、2つの基調講演とこれらのコメント踏まえて、アジアにおけるファイナンスと政府保証との関連性、中国の高速鉄道の整備における日本の鉄道整備の経験との対比、アジアと日本におけるPPPの展開の可能性、人口減少下でのインフラ整備のあり方、およびインフラ整備に関してアジアから見た日本の位置づけなどの論点について、フロアも交えて、約1時間半にわたって活発かつ多様な議論が行われた。

#### IV 研究プロジェクトの活動報告

「アジア地域における経済構造の変化－2030年への課題」

研究代表者 小巻 泰之

2015年度から始めた研究プロジェクトでは、2020年～2030年に向けてのアジア地域の変化について、経済成長、産業構造の観点から分析、研究を行うことにある。具体的には、新興市場として注目の高い東南アジア後進国における、日系企業の進出環境の調査を通じて研究する。

今年度は5月にミャンマー・ヤンゴンを訪問した。ミャンマーは2012年に民主化路線への移行が期待されて以降、日系企業をはじめ多くの海外企業が進出している。日系企業の進出の対象国としては後進国に該当する。ミャンマーの税制など諸制度やインフラの整備状況は不十分である。特に、電力供給は不十分であり、滞在中も幾度も停電を経験した。不安定な電力供給は電気機械産業などの進出にとって大きな障害となっている模様である。

先進国の現実はやがて途上国のものとなる。このため国際的な視点が不可欠であると考え、2016年1月にはアメリカ西海岸、中西部を訪問した。西海岸は雇用コスト及び不動産賃貸料が全米で最も高く、ホテル宿泊価格(サンフランシスコ)に至っては世界最高値となる等、企業進出のコストは世界最高水準に位置しているとみられる。また、カリフォルニア州は独自に最

低賃金を引き上げるなど、州法で厳しく規制されている地域でもある。しかし、西海岸への企業進出は増加傾向にあり、2015年は800社を超えるなど過去最高水準となっている。このようにコストが高い地域にも関わらず進出するのは、「ビジネスの種」を探すことが主要な目的となっているとのことである。目先のリターンではなく、将来の不確実な果実を目的としたものである。特に、シリコンバレーにおける起業環境は多くの企業を引き付ける状況にある。

他方、アメリカ中西部は地理的に港湾などから遠いことがあるものの、雇用などコストが比較的安く、高速道路網が整備されていることから陸路での輸送が中心となっている。電機・電子系の日系企業の場合は、当初は関連する企業のアメリカ進出に付随して進出したものであったが、当該企業の撤退・縮小から、現地企業との取引を増加させる形で続けられている。このように、アメリカといっても場所により、企業の環境は大きく異なっている。

今後、2016年2月にはカンボジア、タイを訪問する。カンボジアはミャンマーと同様に後発開発途上国に分類されており、日系企業の進出は国勢が安定し始めた2000年代以降増加している。他方、タイは東南アジア地域では最も所得水準の高い地域である。今後も、タイを比較の中心として、東南アジア地域の現地調査を実施する予定である。

また、3月にはイギリス北部地域を訪問する。同地域は人口減少、過疎化が進み、イギリス国内の産業も厳しい状況にある。こうした地域に進出する日系企業の状況を視察する予定である。

このように、東南アジア地域を含むアジア地域の今後を考える上では、先進的に企業進出を進めた欧米諸国との比較は不可欠である。特に、アジア地域で進む人口構造上の変化（中国の高齢化、日本・韓国の超高齢化）の影響を考える場合には重要と考えている。

## VI 新規プロジェクト概要

### 「ビジネス環境改善に資するアジア不動産市場の現状・将来像の評価」

中川 雅之

アジアが世界の成長センターだといわれて久しい。実際にアジアは1990年代以降、他の地域に比べて高い成長率を保ってきた。これらの点からアジア経済との結びつきを通じて日本経済の成長促進を図ろうとする試みが広がりがつつある。製造業のみならず、サービス業においてもアジア各国への進出が大きく注目されている。それに伴って、デベロッパーを含む不動産業もアジアに目を向けることで、新たなビジネスチャンス

を探る動きが始まっている。

日本のみならず、世界の投資家や不動産業者にとって、アジアの不動産市場の中長期的な見通しを、共通認識として持つことは、ビジネス戦略を策定する意味で重要であり、ひいては各国の経済において、バブルの発生のような大きなノイズを発生させないという効果も期待できる。このような意味において、人口構造などの長期的な要因が、住宅市場を始めとする不動産市場に及ぼす影響を分析することが求められている。

さらに、アジア地域においては、他の地域に比べて高い成長が見込まれているものの、この地域は世界から十分な投資を必ずしもひきつけていないという指摘もある。この原因の一つとして、情報開示や専門職能が育っていないという点が指摘されることがある。これらの点を明示的に扱って、不動産市場の発展段階を測定するタイプの研究として、市場の「成熟度」研究が知られている。

上記のような問題意識の下、日本大学経済学部4人の研究者（浅田義久、曾根康雄、中川雅之、山崎福寿）とソウル研究員及び米国 National Association of Realtors の研究者を加えたチームは、「ビジネス環境改善に資するアジア不動産市場の現状・将来像の評価」とする研究を推進することとした。このプロジェクトは以下の二つの分析によって構成されている。

① アジア諸国、特に中国、韓国などの主要国の人口構造が、それらの国の不動産市場に及ぼす影響分析  
人口構造に関する集計データから住宅市場への影響を推計する手法を構築したうえで、日本、韓国、中国等のアジア主要諸国の住宅市場の将来像を描くことにまず着手する。

また、人口構造の背景となる社会制度、例えば結婚制度などが住宅市場に与える影響などについても、調査分析の対象としたい。

② アジア不動産市場の制度調査を背景とした、成熟度分析及びデータベースの構築

国及び関係機関に蓄積された各国の不動産制度に係るデータを更新することで、最新のアジア諸国の不動産市場制度に関するデータベースを構築し、公開する。

このデータベースを基に、日本の不動産業者、米国の National Realtor's Association の協力の下、市場成熟度指標を開発する。そのうえで、この市場成熟度指標と各国のインバウンド、アウトバウンド投資との関係性を計量的に推定することで、指標のパフォーマンスを評価する。